

平成 23 年度

連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)	本会計年度 (平成24年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	30,919,330	29,274,298	未払金	14,267,909	13,993,114
有価証券	230,939,000	245,993,038	未払費用	2,080,278	2,395,762
たな卸資産	4,751,998	4,689,609	保管金等	2,765,358	2,724,703
未収金	13,921,860	13,589,932	賞与引当金	563,915	528,500
未収収益	1,023,634	1,186,837	政府短期証券	83,250,670	93,662,435
貸付金	186,015,129	187,110,003	公債	527,583,079	574,849,836
破産更生債権等	1,503,940	1,206,405	独立行政法人等債券	42,439,986	43,686,831
割賦債権	5,923,750	5,385,511	借入金	31,553,180	32,706,063
その他の債権等	12,878,772	14,877,460	預託金	4,307,050	4,203,018
貸倒引当金等	△ 5,526,546	△ 5,151,609	郵便貯金	173,589,963	174,436,773
有形固定資産	271,085,843	268,956,333	責任準備金	117,366,330	112,853,555
国有財産等(公共 用財産を除く)	74,347,911	72,716,696	公的年金預り金	127,277,130	121,947,442
土地	38,203,852	37,408,765	退職給付引当金	18,011,584	17,353,180
立木竹	7,949,851	7,930,834	その他の引当金	1,863,981	1,655,646
建物	12,416,605	12,134,358	支払承諾等	2,775,241	2,743,589
工作物	8,931,163	8,448,049	その他の債務等	21,608,210	23,898,738
機械器具	130	1,519			
船舶	1,695,444	1,675,721			
航空機	997,311	730,890			
建設仮勘定	4,153,552	4,386,556			
公共用財産	190,175,501	190,116,671			
公共用財産用地	46,542,343	46,868,160			
公共用財産施設	138,914,596	138,186,136			
建設仮勘定	4,718,560	5,062,374			
物品等	6,526,497	6,088,648			
その他固定資産	35,933	34,316			
無形固定資産	1,163,050	1,147,016	負債合計	1,171,303,869	1,223,639,193
出資金	10,819,182	10,706,295	<資産・負債差額の部>		
支払承諾見返等	2,775,241	2,743,589	資産・負債差額	△ 402,369,446	△ 441,207,434
その他の投資等	740,234	717,034	(うち国以外からの 出資)	(1,751,863)	(2,441,014)
資産合計	768,934,423	782,431,758	負債及び資産・ 負債差額合計	768,934,423	782,431,758

(注) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	9,015,072	9,090,348
賞与引当金繰入額	535,665	493,722
退職給付引当金繰入額	854,558	880,965
基礎年金給付費	17,072,714	17,546,488
国民年金給付費	1,319,944	1,165,093
厚生年金給付費	23,971,008	23,645,025
失業等給付費	1,612,373	1,633,257
その他の社会保障費	1,319,748	1,287,367
保険金等支払金	12,898,871	11,904,048
(再)保険費等	163,614	590,755
公共用施設整備費等	140,849	86,598
補助金等	27,998,416	29,387,562
委託費等	2,719,984	2,303,607
地方交付税交付金等	19,645,905	21,286,199
資金援助交付費	-	663,600
庁費等	1,975,910	1,868,435
公債事務取扱費	17,237	24,323
その他の経費	19,794,032	20,969,191
減価償却費	7,466,900	7,972,997
責任準備金繰入額	630,970	△ 32,426
貸倒引当金繰入額	1,721,501	900,085
その他の引当金繰入額	△ 18,286	17,477
利払費	7,723,983	7,773,830
為替換算差損益	31,577	14,921
公債償還損益	△ 46,255	17,962
資産処分損益	348,047	27,590
出資金等評価損	149,621	36,277
減損損失	16,279	47,127
本年度業務費用合計	159,080,248	161,602,435

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 357,198,612	△ 402,369,446
II 本年度業務費用合計	△ 159,080,248	△ 161,602,435
III 財源	118,983,622	122,201,600
租税等財源	43,707,431	45,175,396
その他の財源	75,276,191	77,026,203
IV 資産評価差額	△ 2,761,987	1,743,834
V 為替換算差額	△ 8,466,673	△ 6,392,033
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	6,564,626	5,329,687
VII その他資産・負債差額の増減	△ 410,173	△ 118,641
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 402,369,446	△ 441,207,434

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	43,707,431	45,175,396
その他の収入	192,599,173	179,311,737
前年度剰余金等受入	51,867,013	60,448,442
新規連結による現金・預金の増加額	33,535	2,704
資金からの受入(予算上措置されたもの)	23,776,785	27,735,137
財源合計	311,983,940	312,673,418
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 8,191,578	△ 8,299,488
恩給費	△ 670,227	△ 603,576
基礎年金給付費	△ 16,969,602	△ 17,435,642
国民年金給付費	△ 1,338,603	△ 1,188,441
厚生年金給付費	△ 23,904,293	△ 23,627,094
失業等給付費	△ 1,661,646	△ 1,654,323
その他の社会保障費	△ 1,322,368	△ 1,286,391
(再)保険費等	△ 73,420	△ 652,488
公共用施設整備費等	△ 173,226	△ 94,981
補助金等	△ 27,614,579	△ 29,521,709
委託費等	△ 2,375,458	△ 2,097,009
地方交付税交付金等	△ 19,645,905	△ 21,286,199
資金援助交付費	-	△ 663,600
貸付けによる支出	△ 36,463,271	△ 40,534,398
出資による支出	△ 84,654	△ 328,273
庁費等の支出	△ 2,092,904	△ 2,140,286
有価証券の取得による支出	△ 90,233,194	△ 89,545,903
その他の支出	△ 28,301,889	△ 19,340,453
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 9,118,175	△ 13,109,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 270,235,001	△ 273,410,263
(2)施設整備支出		
国における施設整備支出	△ 3,204,618	△ 3,002,715
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,439,571	△ 1,187,691
施設整備支出合計	△ 4,644,190	△ 4,190,406
業務支出合計	△ 274,879,192	△ 277,600,670
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 5,235,615	△ 1,411,684

業務収支	31,869,132	33,661,063
II 財務収支		
公債の発行による収入	157,669,359	165,195,618
公債の償還による支出	△ 114,995,259	△ 128,867,363
政府短期証券の発行による収入	1,304,441	1,780,300
政府短期証券の償還による支出	△ 1,277,276	△ 1,471,700
借入による収入	28,734,421	32,344,815
借入金の返済による支出	△ 29,187,571	△ 31,809,968
債券の発行による収入	6,916,243	6,663,990
債券の償還による支出	△ 4,754,149	△ 5,212,100
リース・PFI債務の返済による支出	△ 113,662	△ 126,465
預託金利息	△ 81,399	△ 80,011
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 7,285,632	△ 7,543,931
公債事務取扱に係る支出	△ 17,242	△ 24,333
民間出資等による収入	53,337	64,218
出資金払戻支出	△ 39,688	△ 26,324
資金からの受入	19,279,741	19,831,772
資金への繰入	△ 25,699,256	△ 30,180,720
その他財務収支	△ 61,816	69,348
財務収支	30,444,588	20,607,146
本年度収支	62,313,721	54,268,209
連結範囲の変更による増減額	1,737	△ 2,002
資金からの受入（決算処理によるもの）	280,667	168,471
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,147,684	△ 2,686,628
翌年度歳入繰入等	60,448,442	51,748,049
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 6,475,387	△ 6,950,292
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 30,268,908	△ 21,326,150
収支に関する換算差額	△ 189,471	△ 108,720
資金本年度末残高	6,790,248	5,178,971
その他歳計外現金・預金本年度末残高	614,406	732,440
本年度末現金・預金残高	30,919,330	29,274,298

注 記

1 連結の対象範囲

連結財務書類は、一般会計及び特別会計に加えて、各省庁から監督を受けるとともに、財政支出を受けている特殊法人、認可法人、独立行政法人、国立大学法人等（以下「連結対象法人」という。）を連結している。（200 ページ連結対象法人一覧を参照。）

なお、連結対象法人の子会社のうち連結対象法人から出資を受けているもの（連結対象法人からの出資が僅少なものを除く。）についても、各省庁と業務関連性があるものとみなして連結対象としている。

2 連結財務書類の留意点

連結財務書類は、省庁別連結財務書類（連結対象法人を有していない場合は、省庁別財務書類）を集約したものであるが、省庁別連結財務書類の作成にあたって、以下の修正が行われている。

(1) 出納整理期間における現金の受払の修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計と出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正している。

(2) 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正されている。

① 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

② 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩を行っている。

③ 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

④ 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(3) 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

① 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では建物、工作物、機械器具、船舶、航空機、公共用財産施設及び物品等については主に定額法、一部の連結対象法人では定率法により減価償却を行っている。

② 消費税

省庁別財務書類では税込処理、一部の連結対象法人は税抜処理となっている。

③ 退職給付引当金

省庁別財務書類では退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、一部の連結対象法人は主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

④ 建設中の金利の資産原価算入

一部の連結対象法人では、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

⑤ 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類では直接法により区分別収支計算書を作成しているが、一部の連結対象法人等は区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。間接法により作成している場合で、営業活動に係るキャッシュ・フロー等の個別の収支を表示することが困難な場合には、「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

(4) 連結財務書類を作成するにあたっての主な相殺消去等の内容

国の連結財務書類の作成にあたっては、省庁別連結財務書類で他省庁及び連結対象法人への債権又は債務等を資産又は負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

① 連結貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券、独立行政法人等債券及び公債と負債に計上される政府短期証券、独立行政法人等債券及び公債を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される出資金と資産・負債差額を相殺消去している。

② 連結業務費用計算書及び連結資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。

③ 連結区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 業務支出に計上される預託金利子等と財源に計上されるその他の収入を相殺消去している。
- ・ 財務支出に計上される借入金返済支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別連結財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金の歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の連結財務書類では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別連結財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別連結財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

3 追加情報

(1) 表示科目の説明（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・ 「現金・預金」には、現金、銀行預金等を計上している。
- ・ 「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券等）、地方債、社債及び年金積立金管理運用独立行政法人の信託資産等を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、国家備蓄石油、独立行政法人都市再生機構の仕掛不動産勘定及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の未成工事支出金等を計上している。
- ・ 「未収金」には、年金特別会計等の「未収保険料」等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・ 「貸付金」には、国から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・ 「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の割賦債権を計上している。

- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金等」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「公共用財産」には、国が保有する公共用財産のほか、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が保有する高速道路等及び独立行政法人水資源機構が保有するダム等を計上している。
- ・「物品等」には、国が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「その他固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、連結対象法人の支払承諾見返及び保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金及び支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計等において発行している政府短期証券を計上している。
- ・「公債」には、普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、国及び連結対象法人以外から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金の額を計上している。
- ・「責任準備金」には、国及び連結対象法人（日本郵政株式会社等）における責任準備金を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金のほか、日本私立学校振興・共済事業団における公的年金預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金（「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく、特例業務として日本国有鉄道に係る年金の給付に要する費用についての負担）等を計上している。
- ・「支払承諾等」には、連結対象法人で計上されている支払承諾及び保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、国及び連結対象法人の退職給付引当金繰入額等を計上している。

- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付額を計上している。
 - ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付額を計上している。
 - ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
 - ・「保険金等支払金」には、日本郵政株式会社等における保険金等支払金を計上している。
 - ・「(再)保険費等」には、地震再保険に係る再保険金、農業共済再保険に係る再保険金等を計上している。
 - ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る費用等のうち資産計上されないものを計上している。
 - ・「補助金等」には、国の補助金等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、国の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
 - ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償支援機構による資金援助額を計上している。
 - ・「庁費等」には、国の会計において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、国及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、国及び連結対象法人の責任準備金繰入額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、その他の引当金への繰入額を計上している。
 - ・「利払費」には、借入金、債券及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人の保有する有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の

事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、連結対象法人の収益も含めた「租税等財源」以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額等を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、資金の増減のうち歳入歳出外で増減するもの、新規連結及び連結除外に伴う資産・負債差額の増減のほか、省庁別連結財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、新規連結対象法人（その子会社を含む）の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、国における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤上途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、国の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格

のものを計上している。

- ・「委託費等」には、国の委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「資金援助交付費」には、原子力損害賠償支援機構による資金援助額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人の有価証券の取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、業務支出（施設整備支出を除く）のうち、国の財務書類（一般会計・特別会計）における表示科目以外のもの及び独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「国における施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における有形固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「業務活動によるキャッシュ・フロー（間接法）」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人（日本郵政株式会社等）において、個別の収支を表示することが困難なものの合計を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利子」には、連結対象法人以外への財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利子を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「民間出資等による収入」には、連結対象法人への民間出資等による収入を計上している。
- ・「出資金払戻支出」には、連結対象法人における民間出資等の払戻支出を計上している。
- ・「資金からの受入」には、連結対象法人で計上されている財政融資資金からの借入金収入等を計上している。

- ・「資金への繰入」には、連結対象法人で計上されている財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。
- ・「その他財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結範囲の変更による増減額」には、預金保険機構における連結除外に伴う現金・預金の減少額及び新エネルギー・産業技術総合開発機構の特定事業活動等促進勘定の閉鎖に伴う資金期首残高の調整額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「連結範囲の変更による増減額」、「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における余裕金について、財政融資資金の預託金への運用を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額等を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金等、国において保有するその他の現金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致する。

(2) その他連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 従来、年金積立金管理運用独立行政法人における運用寄託金の運用、受入及び償還については連結区分別収支計算書上、「独立行政法人等収入」、「有価証券の取得による支出」及び「その他の支出」として計上していたが、本会計年度より相殺処理を行うこととした。なお、この変更により本会計年度における年金積立金管理運用独立行政法人の「独立行政法人等収入」が 5,875,429 百万円、「有価証券の取得による支出」が 298,229 百万円、「その他の支出」が 5,577,200 百万円、それぞれ減少している。

イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行った。

④ 主な連結対象法人別の明細について

ア 主な連結対象法人別の明細として、「資産、負債及び資産・負債差額の明細」、「業務費用の明細」及び「資産・負債差額の増減の明細」を作成しているが、主な連結対象法人については以下の基準により抽出して個別に表示し、それ以外の連結対象法人については一括して「その他の連結対

象法人」としてまとめて表示している。

- ・ 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細については、資産合計の金額と負債合計の金額のどちらかが1兆円を超える法人もしくは資産・負債差額の金額が5,000億円を超えるかマイナス1,000億円を下回る法人。
 - ・ 主な連結対象法人別の業務費用の明細については、本年度業務費用合計の金額が3,000億円を超える法人。
 - ・ 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細については、本年度末資産・負債差額の金額が5,000億円を超えるかマイナス1,000億円を下回る法人。
- イ 連結対象法人における金額及び科目名は、注記「2 連結財務書類の留意点」における修正が行われていることから、各法人が公表している財務諸表の金額及び科目名とは必ずしも一致しない。また、金額は全て相殺消去前のものを表示している。

連結対象法人一覧

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
○事業団 (1法人)				
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団	88,135	100.0%	
○公庫 (1法人)				
内閣府	沖縄振興開発金融公庫	72,335	100.0%	
○特殊会社 (13法人)				
総務省	日本郵政株式会社	2,867,952	35.8%	6社
財務省 (2法人)	株式会社日本政策投資銀行	1,453,904	100.0%	17社
	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	5,102	100.0%	
財務省	株式会社日本政策金融公庫			
	(国民一般向け業務勘定)	1,066,393	100.0%	
	(信用保険等業務勘定)	2,054,739	100.0%	
	(国際協力銀行業務勘定)	1,291,000	100.0%	
農林水産省	(危機対応円滑化業務勘定)	784,253	100.0%	
	(農林水産業者向け業務勘定)	341,863	100.0%	
経済産業省	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	1,039,985	100.0%	
	(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	24,476	100.0%	
	(特定事業促進円滑化業務勘定)	239	100.0%	
防衛省	(駐留軍再編促進金融業務勘定)	-	-	
国土交通省 (8法人)	関西国際空港株式会社	541,700	66.5%	7社
	成田国際空港株式会社	152,000	100.0%	21社
	東日本高速道路株式会社	105,000	100.0%	21社
	中日本高速道路株式会社	130,000	100.0%	17社
	西日本高速道路株式会社	95,000	100.0%	23社
	首都高速道路株式会社	13,499	50.0%	15社
	阪神高速道路株式会社	9,999	50.0%	7社
	本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.6%	3社
環境省	日本環境安全事業株式会社	10,300	100.0%	
○その他の特殊会社 (3法人)				
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	-	-	
法務省	日本司法支援センター	351	100.0%	
厚生労働省	日本年金機構	103,111	100.0%	
○認可法人 (4法人)				
内閣府	預金保険機構	33,830	99.1%	2社
厚生労働省	全国健康保険協会	7,059	100.0%	
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構	1,395	86.1%	
経済産業省	原子力損害賠償支援機構	7,000	50.0%	
○独立行政法人 (104法人)				
内閣府 (4法人)	国民生活センター	9,166	100.0%	
	国立公文書館	7,179	100.0%	
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	
	北方領土問題対策協会	275	100.0%	
総務省 (4法人)	情報通信研究機構	153,643	100.0%	
	統計センター	-	-	
	平和祈念事業特別基金	100	100.0%	
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	
外務省 (2法人)	国際協力機構	7,744,441	100.0%	
	国際交流基金	77,969	100.0%	
財務省 (4法人)	酒類総合研究所	9,833	100.0%	
	造幣局	61,765	100.0%	
	国立印刷局	174,961	100.0%	
	日本万国博覧会記念機構	64,692	53.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (23法人)	国立特別支援教育総合研究所	6,048	100.0%	
	大学入試センター	11,591	100.0%	
	国立青少年教育振興機構	113,563	100.0%	
	国立女性教育会館	3,615	100.0%	
	国立科学博物館	73,769	100.0%	
	物質・材料研究機構	76,459	100.0%	
	防災科学技術研究所	58,902	100.0%	
	放射線医学総合研究所	33,509	100.0%	
	国立美術館	81,019	100.0%	
	国立文化財機構	104,713	100.0%	
	教員研修センター	3,891	100.0%	
	宇宙航空研究開発機構	544,352	99.9%	
	日本スポーツ振興センター	228,865	100.0%	
	日本芸術文化振興会	246,819	100.0%	
	科学技術振興機構	193,795	100.0%	
	日本学術振興会	1,063	100.0%	
	理化学研究所	252,457	95.1%	
	日本学生支援機構	100	100.0%	
	海洋研究開発機構	82,411	99.9%	
	日本原子力研究開発機構	792,175	98.0%	
	国立大学財務・経営センター	9,601	100.0%	
	大学評価・学位授与機構	7,470	100.0%	
	国立高等専門学校機構	278,679	100.0%	
厚生労働省 (20法人)	医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	
	国立健康・栄養研究所	-	-	
	福祉医療機構	1,757,673	100.0%	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	
	勤労者退職金共済機構	1	100.0%	
	年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	
	労働者健康福祉機構	147,723	100.0%	
	労働安全衛生総合研究所	11,785	100.0%	
	労働政策研究・研修機構	6,023	100.0%	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	433,942	99.9%	
	雇用・能力開発機構	-	-	
	国立病院機構	209,945	100.0%	
	年金・健康保険福祉施設整理機構	98,143	100.0%	
	医薬基盤研究所	53,668	100.0%	
	国立がん研究センター	91,662	100.0%	
	国立循環器病センター	28,691	100.0%	
	国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	
国立国際医療研究センター	67,888	100.0%		
国立成育医療研究センター	36,485	100.0%		
国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%		
農林水産省 (13法人)	農林水産消費安全技術センター	10,354	100.0%	
	種苗管理センター	9,696	100.0%	
	家畜改良センター	48,224	100.0%	
	水産大学校	8,986	100.0%	
	農業・食品産業技術総合研究機構	312,634	98.7%	5社
	農業生物資源研究所	35,341	100.0%	
農業環境技術研究所	34,353	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
農林水産省 (13法人)	国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	
	森林総合研究所	727,047	100.0%	
	水産総合研究センター	58,724	100.0%	
	農畜産業振興機構	30,958	100.0%	
	農業者年金基金	-	-	
	農林漁業信用基金	159,559	82.0%	
経済産業省 (11法人)	経済産業研究所	-	-	
	工業所有権情報・研修館	-	-	
	日本貿易保険	104,352	100.0%	
	産業技術総合研究所	286,086	50.0%	
	製品評価技術基盤機構	19,072	100.0%	
	日本貿易振興機構	55,971	100.0%	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	125,124	72.5%	
	原子力安全基盤機構	-	-	
	情報処理推進機構	20,840	100.0%	1社
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	408,906	58.2%	9社
	中小企業基盤整備機構	1,108,180	99.9%	3社
国土交通省 (20法人)	土木研究所	34,993	100.0%	
	建築研究所	20,384	100.0%	
	交通安全環境研究所	22,624	100.0%	
	海上技術安全研究所	38,352	100.0%	
	港湾空港技術研究所	14,052	100.0%	
	電子航法研究所	4,258	100.0%	
	航海訓練所	4,812	100.0%	
	海技教育機構	14,095	100.0%	
	航空大学校	4,934	100.0%	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	116,448	100.0%	
	国際観光振興機構	1,397	100.0%	
	水資源機構	9,060	100.0%	
	都市再生機構	1,056,168	99.8%	16社
	海上災害防止センター	327	67.3%	
	奄美群島振興開発基金	10,201	62.1%	
	住宅金融支援機構	656,663	100.0%	
	日本高速道路保有・債務返済機構	3,884,479	73.9%	
	空港周辺整備機構	1,050	75.0%	
	自動車事故対策機構	13,081	99.3%	
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%		
環境省 (2法人)	国立環境研究所	38,666	100.0%	
	環境再生保全機構	16,044	100.0%	
防衛省 (1法人)	駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	
○国立大学法人 (86法人)				
文部科学省 (86法人)	北海道大学	154,583	100.0%	
	北海道教育大学	41,257	100.0%	
	室蘭工業大学	13,355	100.0%	
	小樽商科大学	3,692	100.0%	
	帯広畜産大学	4,462	100.0%	
	旭川医科大学	1,027	100.0%	
	北見工業大学	4,333	100.0%	
	弘前大学	25,532	100.0%	
	岩手大学	54,337	100.0%	

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	東北大学	180,220	100.0%	
	宮城教育大学	22,018	100.0%	
	秋田大学	20,413	100.0%	
	山形大学	52,827	100.0%	
	福島大学	27,051	100.0%	
	茨城大学	38,833	100.0%	
	筑波大学	232,826	100.0%	
	筑波技術大学	11,388	100.0%	
	宇都宮大学	73,579	100.0%	
	群馬大学	35,617	100.0%	
	埼玉大学	66,780	100.0%	
	千葉大学	150,906	100.0%	
	東京大学	1,003,549	100.0%	
	東京医科歯科大学	75,956	100.0%	
	東京外国語大学	40,269	100.0%	
	東京学芸大学	165,199	100.0%	
	東京農工大学	85,173	100.0%	
	東京芸術大学	56,399	100.0%	
	東京工業大学	179,557	100.0%	
	東京海洋大学	104,718	100.0%	
	お茶の水女子大学	80,771	100.0%	
	電気通信大学	37,969	100.0%	
	一橋大学	157,843	100.0%	
	横浜国立大学	97,494	100.0%	
	新潟大学	65,825	100.0%	
	長岡技術科学大学	14,207	100.0%	
	上越教育大学	14,525	100.0%	
	富山大学	40,072	100.0%	
	金沢大学	58,646	100.0%	
	福井大学	50,665	100.0%	
	山梨大学	34,314	100.0%	
	信州大学	47,039	100.0%	
	岐阜大学	52,996	100.0%	
	静岡大学	49,262	100.0%	
	浜松医科大学	5,317	100.0%	
	名古屋大学	72,592	100.0%	
	愛知教育大学	43,693	100.0%	
	名古屋工業大学	28,576	100.0%	
	豊橋技術科学大学	18,443	100.0%	
	三重大学	17,485	100.0%	
	滋賀大学	20,315	100.0%	
滋賀医科大学	14,099	100.0%		
京都大学	244,526	100.0%		
京都教育大学	35,509	100.0%		
京都工芸繊維大学	29,750	100.0%		
大阪大学	268,443	100.0%		
大阪教育大学	75,174	100.0%		
兵庫教育大学	12,418	100.0%		
神戸大学	121,839	100.0%		
奈良教育大学	15,976	100.0%		

(単位：百万円)

所管	連結対象法人	国からの 出資累計額	出資割合	連結対象子 会社数
文部科学省 (86法人)	奈良女子大学	28,793	100.0%	
	和歌山大学	27,301	100.0%	
	鳥取大学	35,248	100.0%	
	島根大学	38,804	100.0%	
	岡山大学	69,804	100.0%	
	広島大学	147,238	100.0%	
	山口大学	16,235	100.0%	
	徳島大学	46,744	100.0%	
	鳴門教育大学	13,182	100.0%	
	香川大学	24,927	100.0%	
	愛媛大学	36,171	100.0%	
	高知大学	26,546	100.0%	
	福岡教育大学	25,725	100.0%	
	九州大学	146,151	100.0%	
	九州工業大学	41,620	100.0%	
	佐賀大学	47,345	100.0%	
	長崎大学	56,189	100.0%	
	熊本大学	66,954	100.0%	
	大分大学	31,061	100.0%	
	宮崎大学	41,485	100.0%	
	鹿児島大学	70,984	100.0%	
	鹿屋体育大学	6,317	100.0%	
	琉球大学	14,872	100.0%	
	政策研究大学院大学	17,506	100.0%	
総合研究大学院大学	4,143	100.0%		
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	100.0%		
奈良先端科学技術大学院大学	18,814	100.0%		
○大学共同利用機関法人(4法人)				
文部科学省 (4法人)	人間文化研究機構	32,502	100.0%	
	自然科学研究機構	75,038	100.0%	
	高エネルギー加速器研究機構	50,435	100.0%	
	情報・システム研究機構	28,485	100.0%	
合計	216法人	42,431,812		173社

(注) 本会計年度中における設立法人は以下の通り。

【その他の特殊会社】

- ・沖縄科学技術大学院大学学園（平成23年11月1日設立）

【認可法人】

- ・原子力損害賠償支援機構（平成23年9月12日設立）

(注) 本会計年度中における解散法人は以下の通り。

【独立行政法人】

- ・沖縄科学技術研究基盤整備機構（平成23年11月1日、沖縄県国頭郡恩納村及び沖縄科学技術大学院大学学園へ権利・義務を承継し、解散）
- ・雇用・能力開発機構（平成23年10月1日、国、高齢・障害・求職者雇用支援機構及び勤労者退職金共済機構へ権利・義務を承継し、解散）

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	96,012	-	-	250,186	-	5,645,213	595,499	140,602
有価証券	-	-	-	-	-	3,028,469	-	256,350,124	-	235,938
たな卸資産	0	-	-	-	-	90	-	13,257	212	411
未収金	-	0	2,467	0	189	10,579	-	238,740	4,796	4,090
未収収益	-	-	-	-	-	4,982	-	741,896	-	47,220
貸付金	-	-	-	-	-	2,487,232	-	19,867,604	-	11,035,409
破産更生債権等	-	-	-	-	-	98	-	5,610	10,577	25,571
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	73	902	35	0	10,800	-	8,271,699	27,030	22,894
貸倒引当金等	-	-	△69	△0	-	△415,418	-	△8,670	△30,375	△158,992
有形固定資産	514,706	988,624	597,469	5,430	91,450	1,116,744	2	2,979,619	1,446,892	446,769
国有財産等（公共用財産を除く）	514,147	987,291	596,535	5,326	39,157	976,844	-	2,773,484	1,400,627	436,703
土地	493,391	836,847	387,390	3,945	24,172	642,572	-	1,546,692	813,428	233,794
立木竹	1,170	511	953	97	66	2,437	-	97	2,588	354
建物	10,694	100,115	155,043	879	8,213	199,812	-	908,395	419,769	129,055
工作物	8,845	49,148	41,649	404	6,704	103,394	-	212,628	148,935	72,764
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121
船舶	1	-	-	-	-	3,983	-	-	85	-
航空機	-	-	-	-	-	8,165	-	1,184	-	-
建設仮勘定	44	668	11,497	-	-	16,477	-	104,485	15,819	612
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	558	1,332	934	104	52,293	139,899	2	206,135	11,949	10,066
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	34,316	-
無形固定資産	26	2,871	2,758	596	6,936	9,406	4	247,226	8,378	11,186
出資金	-	-	-	-	-	645,461	-	384	-	-
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	11,221	-	160,000	-	-
その他の投資等	-	-	-	-	-	465	-	34,093	361	10,722
資産合計	514,736	991,569	699,539	6,062	98,577	7,160,320	7	294,546,800	2,063,373	11,821,825
未払金	-	100,420	5,301	11	15	8,242	-	2,026,005	42,348	31,560
未払費用	-	-	-	-	-	3,992	-	1,260,872	8	10,869
保管金等	-	-	96,012	-	-	5,553	-	350,213	585,717	537
賞与引当金	-	4,779	13,487	671	961	7,678	9	91,397	26,693	3,914
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	2,123,895	-	-	-	200,000
借入金	-	-	-	-	-	1,571,186	-	33,517,299	-	2,219,974
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	174,436,773	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	88,113,497	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	57,339	349,836	17,963	21,170	223,640	2	6,643,216	644,674	110,112
その他の引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	-	-	-	-	11,221	-	160,000	-	-
その他の債務等	-	-	2,942	268	236	1,429,142	-	11,501,738	2,278	14,712
負債合計	-	162,538	467,581	18,914	22,383	5,384,553	11	318,101,014	1,301,719	2,591,680
資産・負債差額	514,736	829,030	231,958	△12,851	76,193	1,775,766	△3	△23,554,213	761,653	9,230,144

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
現金・預金	16,455,032	1,449,935	27,328,148	908,568	2,174,905	1,684,853	146,450	8,565	△27,609,675	29,274,298
有価証券	111,080,009	4,203,326	116,802,852	748,844	8,799,264	2,670,153	137,577	-	△258,063,524	245,993,038
たな卸資産	849,266	144,235	82,193	153,933	1,464,953	1,772,212	2,604	246,938	△40,702	4,689,609
未収金	5,854,117	291,436	5,931,588	430,265	384,498	426,449	2,806	13,067	△5,162	13,589,932
未収収益	903,473	5,903	66,955	15,815	26,023	75,774	297	-	△701,505	1,186,837
貸付金	161,843,075	7,899,110	5,601,177	2,660,047	8,339,068	31,507,736	6,634	0	△64,137,093	187,110,003
破産更生債権等	115,109	54,292	97,142	908	97,092	796,253	3,749	-	-	1,206,405
割賦債権	-	-	-	-	-	5,385,511	-	-	-	5,385,511
その他の債権等	4,160,245	122,582	41,545	350,124	1,274,223	1,277,913	68,887	200,529	△952,031	14,877,460
貸倒引当金等	△538,964	△185,429	△2,542,605	△18,670	△575,963	△662,378	△14,025	△45	-	△5,151,609
有形固定資産	7,558,285	12,288,998	2,769,028	16,732,759	1,570,716	209,464,113	415,616	9,933,114	35,989	268,956,333
国有財産等（公共用財産を除く）	7,519,353	10,289,772	2,552,020	9,090,165	1,422,598	25,525,044	370,323	8,181,310	35,989	72,716,696
土地	6,134,196	6,058,880	1,439,501	813,466	443,158	13,134,479	285,638	4,117,209	-	37,408,765
立木竹	7,179	8,698	1,498	7,873,874	1,588	12,298	1,812	15,606	-	7,930,834
建物	847,381	2,540,715	845,436	208,397	228,242	4,444,712	44,987	1,042,506	-	12,134,358
工作物	336,992	1,153,596	248,218	146,286	455,856	4,765,787	29,406	667,428	-	8,448,049
機械器具	1,398	-	-	-	-	-	-	-	-	1,519
船舶	4,129	49,591	120	16,480	23,459	354,880	1	1,222,986	-	1,675,721
航空機	-	2,127	-	-	-	29,151	-	690,262	-	730,890
建設仮勘定	188,075	476,163	17,245	31,660	270,293	2,783,735	8,476	425,311	35,989	4,386,556
公共用財産	-	-	-	7,614,634	-	182,502,037	-	-	-	190,116,671
公共用財産用地	-	-	-	372,867	-	46,495,293	-	-	-	46,868,160
公共用財産施設	-	-	-	7,202,729	-	130,983,406	-	-	-	138,186,136
建設仮勘定	-	-	-	39,037	-	5,023,337	-	-	-	5,062,374
物品等	38,931	1,999,226	217,008	27,958	148,118	1,437,032	45,292	1,751,804	-	6,088,648
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,316
無形固定資産	78,805	58,462	103,414	7,223	27,742	569,940	1,054	10,979	-	1,147,016
出資金	9,775,238	-	2,291	1,062,411	196,466	57,656	-	-	△1,033,615	10,706,295
支払承諾見返等	2,506,844	-	-	63,613	2,698	-	-	-	△787	2,743,589
その他の投資等	3,342	3,325	297,746	655	320,368	44,664	507	0	783	717,034
資産合計	320,643,882	26,336,180	156,581,479	23,116,500	24,102,059	255,070,855	772,160	10,413,151	△352,507,324	782,431,758
未払金	896,168	591,057	8,725,407	119,106	81,823	1,351,505	15,373	6,129	△7,363	13,993,114
未払費用	1,465,414	27,385	18,121	11,333	11,105	287,616	467	1	△701,426	2,395,762
保管金等	1,182	54,462	2	1,547	1,203,786	359,684	64,989	1,404	△389	2,724,703
賞与引当金	49,182	83,630	62,931	16,569	10,658	52,259	1,093	102,582	-	528,500
政府短期証券	117,465,867	-	-	275,965	1,504,079	-	-	-	△25,583,477	93,662,435
公債	785,077,949	-	-	-	-	-	-	-	△210,228,113	574,849,836
独立行政法人等債券	7,021,040	455,994	1,031,121	241,432	1,552,730	45,728,769	24,998	-	△14,693,152	43,686,831
借入金	1,076,586	5,651,722	4,966,037	3,997,566	5,329,157	37,279,758	142,692	-	△63,045,918	32,706,063
預託金	26,112,694	-	-	-	-	-	-	-	△21,909,675	4,203,018
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	174,436,773
責任準備金	2,614,136	-	12,492,748	490,001	9,069,850	73,320	-	-	-	112,853,555
公的年金預り金	-	3,415,617	118,531,825	-	-	-	-	-	-	121,947,442
退職給付引当金	1,374,488	1,749,117	1,364,374	641,451	286,193	1,430,484	19,636	2,419,478	-	17,353,180
その他の引当金	61,589	37,462	-	-	-	1,556,595	-	-	-	1,655,646
支払承諾等	2,506,844	-	-	63,613	1,910	-	-	-	-	2,743,589
その他の債務等	12,877,439	1,292,557	182,651	62,213	743,125	2,431,560	30,864	1,713	△6,674,708	23,898,738
負債合計	958,600,583	13,359,008	147,375,222	5,920,800	19,794,423	90,551,554	300,115	2,531,309	△342,844,224	1,223,639,193
資産・負債差額	△637,956,700	12,977,171	9,206,257	17,195,699	4,307,636	164,519,301	472,044	7,881,841	△9,663,100	△441,207,434

(2) 主な連結対象法人別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省		外務省	財務省				
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)
現金・預金	218,124	35,282,122	3,515,510	132,219	125,618	31,744	3,441,356	475,678	1,589
有価証券	3,028,216	5,303	256,323,240	178,813	1,251,045	30,000	-	284,108	726,938
たな卸資産	52	-	13,099	411	-	-	-	-	-
未収金	125	1,518	237,217	2,092	165	763	26,540	-	56
未収収益	3,521	574,085	726,392	47,005	44,382	8,174	613	31,856	1,383
貸付金	1,560,605	15,836,871	19,867,592	11,035,315	13,787,672	6,962,568	-	8,712,423	5,399,259
破産更生債権等	-	-	5,263	25,571	10,686	103,764	-	658	-
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	9,096	39,476	8,259,137	22,011	196,294	3,839	1,528	895,333	-
貸倒引当金等	△ 404,964	-	△ 8,205	△ 157,293	△ 152,521	△ 152,844	-	△ 124,271	-
有形固定資産	445	15	2,697,297	58,234	180,962	102,330	20,658	37,425	0
国有財産等(公共用財産を除く)	347	7	2,557,208	55,976	180,052	100,388	20,350	37,122	-
土地	-	-	1,407,293	24,036	46,568	45,123	1,299	33,881	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	347	7	853,978	23,652	7,868	13,544	439	2,682	-
工作物	-	-	192,065	8,151	813	4,602	97	544	-
機械器具	-	-	-	115	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	103,870	20	124,802	37,117	18,513	13	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品等	97	8	140,089	2,258	909	1,942	307	303	0
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,458	8	237,359	6	7,057	3,900	784	1,642	134
出資金	641,743	-	3	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	11,218	-	160,000	-	128,518	-	-	2,378,325	-
その他の投資等	324	-	34,057	9,926	-	2,791	2	-	-
資産合計	5,069,968	51,739,401	292,067,966	11,354,315	15,579,881	7,097,032	3,491,484	12,693,182	6,129,362
未払金	774	62,945	1,822,004	29,301	10,342	1,047	904	52	71
未払費用	1,722	574,106	1,238,446	10,867	49,375	9,928	19	28,923	1,352
保管金等	21	39,644	454,079	532	416	-	-	-	-
賞与引当金	200	25	88,069	982	4,707	2,885	181	502	6
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等債券	1,930,166	-	-	200,000	3,722,822	919,781	-	2,378,637	-
借入金	908,010	15,836,871	4	2,219,974	9,170,553	5,587,463	-	5,255,489	5,394,261
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
郵便貯金	-	35,139,156	174,436,773	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	88,113,497	-	-	-	1,727,272	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	1,537	2	3,371,505	38,805	13,484	122,425	9,035	12,481	148
その他の引当金	-	-	-	-	55	44	6	24	59,060
支払承諾等	11,218	-	160,000	-	128,518	-	-	2,378,325	-
その他の債務等	1,415,459	7,281	11,483,761	10,680	18,540	5,768	681	343,958	6,383
負債合計	4,269,110	51,660,033	281,168,142	2,511,143	13,118,816	6,649,344	1,738,101	10,398,395	5,461,282
資産・負債差額	800,857	79,367	10,899,824	8,843,172	2,461,065	447,687	1,753,382	2,294,786	668,079

(単位：百万円)

	文部科学省				厚生労働省				農林水産省	
	独立行政法人日本学生 支援機構	独立行政法人日本原子 力研究開発機構	国立大学法人東京大学	日本私立学校振興・共 済事業団	独立行政法人福祉医療 機構	独立行政法人勤労者退 職金共済機構	年金積立金管理運用独 立行政法人	独立行政法人国立病院 機構	財団法人農林水産省 （農林水産業者向け業 務勘定）	財団法人農林水産省 （農林水産業者向け業 務勘定）
現金・預金	120,357	66,298	43,371	342,577	68,822	1,775,020	5	71,179	35,058	
有価証券	50,231	27,003	54,561	3,687,197	318,110	2,636,740	113,611,158	112,084	2,030	
たな卸資産	-	19,846	977	250	-	0	-	5,944	-	
未収金	204	7,284	14,917	45,090	442	74	116	148,173	441	
未収収益	835	59	94	4,335	10,753	10,358	-	29	14,029	
貸付金	7,229,242	-	-	669,136	4,715,390	718,293	-	778	2,552,475	
資産更生債権等	46,721	-	-	5,446	29,748	3,169	-	2,542	-	
割賦債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債権等	0	18,083	805	1,338	9	19	30	625	2,748	
貸倒引当金等	△ 169,315	-	△ 483	△ 8,860	△ 20,322	△ 2,776	-	△ 3,190	△ 18,020	
有形固定資産	44,290	616,450	1,220,434	92,700	2,038	4,364	179	949,890	35,864	
国有財産等（公共用財産 を除く）	42,837	481,698	1,121,326	90,484	1,843	3,871	31	862,720	35,567	
土地	11,869	85,661	889,698	56,698	980	3,411	-	472,647	6,485	
立木竹	-	-	213	-	-	-	-	-	-	
建物	30,903	112,676	154,216	26,357	863	435	31	254,501	2,279	
工作物	54	75,051	68,350	7,429	0	25	-	132,270	-	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	43	22	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	9	208,265	8,823	-	-	-	-	3,300	26,802	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	1,453	134,752	99,107	2,215	194	492	148	87,170	297	
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	7,437	3,050	1,699	0	568	395	376	20,931	1,835	
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾見返等	-	-	-	-	-	-	-	-	840	
その他の投資等	32	89	174	69	26,215	270,384	69	288	237	
資産合計	7,330,038	758,167	1,336,554	4,839,281	5,151,775	5,416,044	113,611,936	1,309,277	2,627,541	
未払金	1,620	40,128	43,666	22,740	587	99,803	10,979	99,686	901	
未払費用	7,630	4,578	2,248	3,134	11,348	579	5	1,036	7,495	
保管金等	735	673	2,092	1,039	-	-	-	-	-	
賞与引当金	298	2,726	4,478	556	136	166	44	23,753	546	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	370,000	-	-	60,995	386,970	642,150	-	1,999	199,935	
借入金	7,004,918	-	9,483	217,310	2,856,603	102,041	-	474,972	2,008,635	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	-	-	4,678,807	-	-	-	
公的年金預り金	-	-	-	3,415,617	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	9,856	138,483	49,115	7,423	5,776	6,659	672	405,669	23,231	
その他の引当金	-	37,462	-	-	-	-	-	-	-	
支払承諾等	-	-	-	-	-	-	-	-	840	
その他の債務等	1,968	21,771	56,787	905,388	872	2,881	110,456,752	39,122	41,435	
負債合計	7,397,029	245,823	167,871	4,634,205	3,262,296	5,533,091	110,468,454	1,046,240	2,283,022	
資産・負債差額	△ 66,990	512,344	1,168,682	205,075	1,889,479	△ 117,046	3,143,481	263,037	344,518	

(単位：百万円)

	農林水産省					国土交通省				
	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	
現金・預金	18,831	51,337	153,858	394,352	2,766	70,101	9,804	75,557	739,151	
有価証券	99	1,732	87,519	7,687,427	9,998	177,695	93,776	8,908	2,115,657	
たな卸資産	91,562	-	294,574	25,227	-	465,956	1,855	1,156,175	-	
未収金	150	944	934	222	81,761	113,232	413	29,737	1,032	
未収収益	154	4,891	642	18,195	0	881	779	424	73,050	
貸付金	26	6,284,823	608,921	1,159,837	-	517,105	-	19,470	29,401,525	
破産更生債権等	-	-	-	87,166	-	3,733	-	27,293	762,556	
割賦債権	-	-	-	-	-	4,329,407	631,762	424,341	-	
その他の債権等	96,994	2,350	1,368	1,261,811	3,419,684	20,778	7,224	52,072	1,048,825	
貸倒引当金等	-	△ 236,239	-	△ 142,932	-	△ 12,122	-	△ 36,245	△ 569,664	
有形固定資産	971,749	51,644	71,561	54,771	56	5,421,389	3,424,726	13,050,226	34,406	
国有財産等(公共用財産を除く)	970,253	50,881	27,107	53,951	44	5,321,361	404,607	13,045,055	33,965	
土地	34,271	12,459	3,370	19,148	-	594,673	6,926	9,052,163	21,612	
立木竹	924,963	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	9,959	4,578	4,582	33,033	-	100,505	4,169	3,432,956	11,482	
工作物	1,004	-	165	805	44	2,747,260	57	325,812	871	
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶	-	-	18,989	-	-	197,042	167	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	54	33,843	-	963	-	1,681,878	393,286	234,123	-	
公共用財産	-	-	-	-	-	-	2,940,446	-	-	
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	156,262	-	-	
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	2,784,183	-	-	
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
物品等	1,496	762	44,453	819	11	100,028	79,672	5,171	441	
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	98	2,996	573	1,846	0	165,312	5,569	53,074	-	
出資金	-	10	195,225	39,108	-	-	-	11,874	-	
支払承諾見返等	-	972	-	-	-	-	-	-	-	
その他の投資等	138	-	4,350	306,632	6	912	401	18,967	-	
資産合計	1,179,806	6,165,463	1,419,530	10,893,666	3,514,275	11,274,384	4,176,313	14,891,880	33,606,540	
未払金	1,582	-	2,532	31,588	499	57,901	19,245	145,984	303,625	
未払費用	547	9,148	486	52	19	7,615	1,204	43,055	117,641	
保管金等	112	-	3,262	1,195,375	34	-	4,199	283,300	677	
賞与引当金	618	967	288	562	49	985	756	4,841	610	
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人等債券	43,396	1,555,229	-	-	-	1,442,948	78,995	2,051,862	13,145,193	
借入金	239,122	3,944,508	612,044	13,668	-	2,555,192	558,987	11,019,820	17,644,700	
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
郵便貯金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金	-	-	-	8,504,426	-	-	-	-	73,320	
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金	11,493	40,796	7,296	22,555	1	51,793	45,961	113,878	27,077	
その他の引当金	-	-	-	-	-	1,476,426	-	8,242	49,034	
支払承諾等	-	185	-	-	-	-	-	-	-	
その他の債務等	20,574	4,360	351,981	625,460	3,419,678	139,949	656	145,864	1,072,589	
負債合計	317,447	5,555,195	977,892	10,393,689	3,420,282	5,732,812	710,007	13,816,851	32,434,470	
資産・負債差額	862,358	610,267	441,637	499,976	93,992	5,541,572	3,466,305	1,075,028	1,172,070	

(単位：百万円)

	国土交通省			その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	中日本高速道路株式会社	関西国際空港株式会社					
現金・預金	1,512	20,168	10,816	2,736,674	50,031,587	17,738,731	△ 38,496,020	29,274,298
有価証券	128,900	133,829	-	2,039,514	394,811,844	97,570,751	△ 246,389,558	245,993,038
たな卸資産	1,987	3,069	1,467	238,876	2,321,315	2,604,573	△ 236,278	4,689,609
未収金	160,729	56,517	2,134	1,164,274	2,097,310	12,113,451	△ 620,829	13,589,932
未収収益	19	-	0	8,176	1,585,125	856,270	△ 1,254,558	1,186,837
貸付金	222,252	77	-	1,516,543	138,778,207	142,877,104	△ 94,545,308	187,110,003
破産更生債権等	-	-	-	92,083	1,206,405	-	-	1,206,405
割賦債権	-	-	-	-	5,385,511	-	-	5,385,511
その他の債権等	107	25,877	6,603	367,127	15,761,205	117,407,671	△ 118,291,417	14,877,460
貸倒引当金等	-	△ 290	△ 9	△ 301,801	△ 2,522,374	△ 2,660,257	31,022	△ 5,151,609
有形固定資産	39,917,555	1,732,721	1,856,075	15,438,559	88,089,027	180,882,314	△ 15,008	268,956,333
国有財産等（公共用財産を除く）	-	205,586	1,837,338	12,000,697	39,542,687	33,197,728	△ 23,720	72,716,696
土地	-	115,346	1,054,861	6,806,329	20,806,819	16,624,084	△ 22,138	37,408,765
立木竹	-	-	-	13,045	938,222	6,992,612	-	7,930,834
建物	-	34,990	148,797	3,315,360	8,585,204	3,549,154	-	12,134,358
工作物	-	39,647	227,191	1,489,341	5,321,660	3,126,811	△ 423	8,448,409
機械器具	-	-	-	1,404	1,519	0	-	1,519
船舶	-	-	0	64,777	281,041	1,394,679	-	1,675,721
航空機	-	-	-	3,271	3,271	727,619	-	730,890
建設仮勘定	-	15,602	406,488	307,167	3,604,947	782,766	△ 1,157	4,386,556
公共用財産	39,319,862	1,473,743	-	1,187,557	44,921,610	145,195,100	△ 39	190,116,671
公共用財産用地	8,548,077	-	-	-	8,704,340	38,163,820	-	46,868,160
公共用財産施設	28,757,036	-	-	-	31,541,220	106,644,915	-	138,186,136
建設仮勘定	2,014,748	1,473,743	-	1,187,557	4,676,049	386,364	△ 39	5,062,374
物品等	597,692	53,391	18,736	2,250,304	3,624,729	2,455,168	8,750	6,088,648
その他固定資産	-	-	-	-	-	34,316	-	34,316
無形固定資産	254,839	10,415	526	128,287	912,171	234,844	-	1,147,016
出資金	-	2,448	-	27,346	917,759	59,292,917	△ 49,504,380	10,706,295
支払承諾見返等	-	-	-	64,501	2,744,377	-	△ 787	2,743,589
その他の投資等	145	5,386	364	509,088	1,191,060	-	△ 474,025	717,034
資産合計	40,688,029	1,990,221	1,877,979	24,029,232	703,310,536	628,918,373	△ 549,797,151	782,431,758
未払金	526,368	117,323	6,380	1,503,450	4,964,044	9,824,289	△ 795,219	13,993,114
未払費用	83,357	7,082	3,889	44,281	2,271,183	1,379,173	△ 1,254,594	2,395,762
保管金等	29	25,431	7,023	167,229	2,185,911	686,849	△ 148,057	2,724,703
賞与引当金	53	2,916	429	125,383	268,731	259,768	-	528,500
政府短期証券	-	-	-	-	-	107,247,331	△ 13,584,896	93,662,435
公債	-	-	-	-	-	790,972,476	△ 216,122,640	574,849,836
独立行政法人等債券	25,879,249	1,094,093	825,374	1,556,470	58,486,274	-	△ 14,799,443	43,686,831
借入金	3,959,526	465,652	410,362	3,253,346	101,723,527	24,534,133	△ 93,551,597	32,706,063
預託金	-	-	-	-	-	7,455,658	△ 3,252,640	4,203,018
郵便貯金	-	-	-	-	209,575,929	-	△ 35,139,156	174,436,773
責任準備金	-	-	-	528,535	103,625,860	9,227,695	-	112,853,555
公的年金預り金	-	-	-	-	3,415,617	118,531,825	-	121,947,442
退職給付引当金	21	57,916	3,297	2,042,793	6,641,194	10,711,985	-	17,353,180
その他の引当金	-	5,949	15	19,323	1,655,646	-	-	1,655,646
支払承諾等	-	-	-	64,501	2,743,589	-	-	2,743,589
その他の債務等	-	14,151	5,114	1,097,798	131,717,673	7,398,198	△ 115,217,133	23,898,738
負債合計	30,448,606	1,790,517	1,261,887	10,403,115	629,275,185	1,088,229,386	△ 493,865,378	1,223,639,193
資産・負債差額	10,239,423	199,703	616,091	13,626,116	74,035,351	△ 459,311,013	△ 55,931,772	△ 441,207,434

2 連結業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	65,572	206,150	11,371	14,486	133,315	4	2,082,035	402,715	89,135
賞与引当金繰入額	-	4,636	11,893	671	961	7,688	9	91,265	25,994	3,914
退職給付引当金繰入額	-	4,011	23,208	1,093	3,067	13,198	2	311,136	41,256	6,615
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	11,355,090	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	520,750	-	397,525	352	2,114
委託費等	-	132	251	7	48,727	90,564	-	129,715	17,829	358,213
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	21,286,199	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	62,978	-	-	-	-
庁費等	-	25,341	20,297	1,749	22,169	84,592	140	39,595	97,830	69,693
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,757	17,703	23,459	528	3,042	887,854	57	1,601,026	106,705	291,139
減価償却費	5,544	19,595	20,276	419	8,675	77,953	-	233,091	60,673	8,666
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	333,833	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	87	-	-	△ 286,735	-	728	7,369	35,166
その他の引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利払費	-	3,055	138	-	-	30,470	-	409,472	1,101	45,717
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	509
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	92	7,618	1,750	8	79	3,404	-	67,854	7,338	4,766
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	4,296	-	488
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	5,786	-	3,393
本年度業務費用合計	10,393	147,667	307,513	15,850	101,210	1,626,035	213	38,348,652	769,168	919,535

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
人件費	692,366	1,502,154	1,004,909	242,061	169,926	614,650	16,873	1,843,067	△ 448	9,090,348
賞与引当金繰入額	44,242	83,630	50,011	15,111	11,645	38,657	811	102,577	-	493,722
退職給付引当金繰入額	49,372	126,331	△ 27,601	30,396	30,792	84,370	997	187,194	△ 4,478	880,965
基礎年金給付費	-	-	17,546,488	-	-	-	-	-	-	17,546,488
国民年金給付費	-	-	1,165,093	-	-	-	-	-	-	1,165,093
厚生年金給付費	-	-	23,645,025	-	-	-	-	-	-	23,645,025
失業等給付費	-	-	1,633,257	-	-	-	-	-	-	1,633,257
その他の社会保障費	-	-	1,287,367	-	-	-	-	-	-	1,287,367
保険金等支払金	548,958	-	-	-	-	-	-	-	-	11,904,048
(再) 保険費等	540,175	-	-	63,563	△ 17,006	4,022	-	-	-	590,755
公共用施設整備費等	-	-	-	1,803	-	84,797	-	-	△ 1	86,598
補助金等	75,254	3,164,845	18,072,266	1,467,480	1,703,615	3,245,206	647,593	116,294	△ 25,738	29,387,562
委託費等	117,964	108,580	779,282	609,380	279,995	11,487	53,390	38,943	△ 340,860	2,303,607
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,286,199
資金援助交付費	-	-	-	-	663,600	-	-	-	-	663,600
他会計への繰入	-	-	-	27	1	17,817	80	-	△ 80,905	-
庁費等	163,703	13,905	253,334	75,190	66,803	285,698	30,676	699,892	△ 82,180	1,868,435
公債事務取扱費	24,332	-	-	2	-	-	-	-	△ 11	24,323
その他の経費	236,453	2,665,595	10,144,440	779,165	891,284	2,193,665	94,313	1,048,820	△ 20,824	20,969,191
減価償却費	148,117	668,745	162,187	405,394	107,942	4,635,551	16,896	1,393,266	-	7,972,997
責任準備金繰入額	△ 455,926	-	53,066	-	36,600	-	-	-	-	△ 32,426
貸倒引当金繰入額	63,142	△ 117	1,032,337	3,123	28,528	16,434	28	△ 9	-	900,085
その他の引当金繰入額	3,071	-	-	-	-	14,406	-	-	-	17,477
利払費	9,921,302	72,301	84,013	63,691	50,813	1,693,605	2,013	6	△ 4,603,873	7,773,830
為替換算差損益	-	-	-	-	2,031	-	△ 3	12,384	-	14,921
公債償還損益	17,962	-	-	-	-	-	-	-	-	17,962
資産処分損益	△ 336,596	17,268	8,050	22,598	△ 23,588	204,366	1,083	41,492	-	27,590
出資金等評価損	29,740	-	-	3,649	89	3,465	-	-	△ 5,453	36,277
減損損失	-	6,759	-	464	3,094	27,629	-	-	-	47,127
本年度業務費用合計	11,883,639	8,430,001	76,893,531	3,783,105	4,006,171	13,175,834	864,755	5,483,930	△ 5,164,776	161,602,435

(2) 主な連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府		総務省		外務省	財務省	文部科学省	厚生労働省		
	預金保険機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	日本私立学校振興・共済事業団	独立行政法人勤労者退職金共済機構	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	6,942	427	2,018,836		16,498	2,668	8,332	2,190	109,725	398,769
賞与引当金繰入額	200	25	87,936		982	181	556	166	8,035	21,149
退職給付引当金繰入額	126	0	157,662		2,498	458	687	732	20,014	△ 118,507
基礎年金給付費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-		-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	14,288,038	11,338,440		-	548,958	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-		-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-		-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-		-	-	339,381	-	-	-
委託費等	-	-	-		-	-	-	-	-	39,636
地方交付税交付金等	-	-	-		-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-		-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-		-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-		-	-	-	-	-	-
その他の経費	850,814	2,517	1,576,816		255,101	5,501	781,138	446,830	134,769	270,746
減価償却費	115	21	201,474		2,427	388	2,402	285	19,019	55,750
責任準備金繰入額	-	-	333,833		-	-	-	145,182	-	-
貸倒引当金繰入額	△ 290,083	-	772		35,161	-	589	175	15,588	408
その他の引当金繰入額	-	-	-		-	2	-	-	-	-
利払費	16,191	450,369	335,610		45,399	-	10,190	3,982	196	10,255
為替換算差損益	-	-	-		509	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-		-	-	-	-	-	-
資産処分損益	223	-	67,898		4,706	27	24	67	3,817	149,100
出資金等評価損	-	-	4,296		488	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	5,664		3,383	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	584,531	14,741,400	16,129,243		367,157	558,187	1,143,302	599,615	311,166	827,309

(単位：百万円)

	厚生労働省	経済産業省		国土交通省					
	全国健康保険協会	独立行政法人中小企業基盤整備機構	原子力損害賠償支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社
人件費	19,812	8,077	334	3,408	24,143	8,879	879	12,336	8,660
賞与引当金繰入額	999	546	49	173	1,526	610	53	848	650
退職給付引当金繰入額	880	3,375	1	196	6,391	1,428	5	2,443	1,853
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	13,776	-	-	-	-	-
委託費等	5,914	10,498	1,221	278	-	-	-	-	-
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	663,600	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	8,510,423	710,362	163	510,116	589,831	166,127	292,340	815,528	573,279
減価償却費	2,948	2,821	2	137,145	84,227	1,678	898,193	1,995	1,586
責任準備金繰入額	-	△ 9,971	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	454	△ 21,452	-	-	1,582	11,985	-	0	0
その他の引当金繰入額	-	-	-	△ 4,611	6	-	-	6,673	5,891
利払費	39	94	-	81,729	215,217	891,564	448,987	272	169
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	5	225	-	90	-	△ 11	31,563	149	504
出資金等評価損	-	87	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	108	26,146	92	-	124	-
本年度業務費用合計	8,541,477	704,664	665,373	742,412	949,072	1,082,355	1,672,023	840,372	592,597

(単位：百万円)

	国土交通省	その他の連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別会計）	相殺消去等	連結合計
	西日本高速道路株式会社					
人件費	11,027	2,017,251	4,679,205	4,411,591	△ 448	9,090,348
賞与引当金繰入額	889	111,808	237,391	256,330	-	493,722
退職給付引当金繰入額	2,368	184,511	267,128	618,315	△ 4,478	880,965
基礎年金給付費	-	-	-	17,546,488	-	17,546,488
国民年金給付費	-	-	-	1,165,093	-	1,165,093
厚生年金給付費	-	-	-	23,645,025	-	23,645,025
保険料等交付金	-	-	-	7,316,245	△ 7,316,245	-
失業等給付費	-	-	-	1,633,257	-	1,633,257
その他の社会保障費	-	-	-	1,287,367	-	1,287,367
保険金等支払金	-	-	26,175,437	-	△ 14,271,388	11,904,048
(再) 保険費等	-	703	703	591,124	△ 1,073	590,755
公共用施設整備費等	-	-	-	88,593	△ 1,994	86,598
補助金等	-	476,450	829,608	31,752,327	△ 3,194,373	29,387,562
委託費等	-	440,175	497,724	2,848,874	△ 1,042,991	2,303,607
地方交付税交付金等	-	-	-	21,286,199	-	21,286,199
資金援助交付費	-	-	663,600	663,600	△ 663,600	663,600
運営費交付金	-	-	-	3,139,459	△ 3,139,459	-
庁費等	-	-	-	2,019,351	△ 150,915	1,868,435
公債事務取扱費	-	0	0	24,323	-	24,323
その他の経費	700,664	3,712,869	20,905,944	2,242,055	△ 2,178,808	20,969,191
減価償却費	1,895	942,628	2,357,010	5,615,330	656	7,972,997
責任準備金繰入額	-	690	469,734	△ 502,160	-	△ 32,426
貸倒引当金繰入額	-	126,444	△ 118,375	1,049,483	△ 31,022	900,085
その他の引当金繰入額	5,165	4,348	17,477	-	-	17,477
利払費	12	656,588	3,166,874	9,594,251	△ 4,987,295	7,773,830
為替換算差損益	-	135	645	14,276	-	14,921
公債償還損益	-	-	-	17,774	187	17,962
資産処分損益	135	32,438	290,968	△ 99,298	△ 164,079	27,590
出資金等評価損	-	9,075	13,947	847,708	△ 825,379	36,277
減損損失	3	11,605	47,127	-	-	47,127
本年度業務費用合計	722,163	8,727,727	60,502,156	139,072,990	△ 37,972,711	161,602,435

3 連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	526,112	899,356	249,921	△ 13,115	52,122	1,255,555	-	△ 25,200,395	797,332	9,104,287
本年度業務費用合計	△ 10,393	△ 147,667	△ 307,513	△ 15,850	△ 101,210	△ 1,626,035	△ 213	△ 38,348,652	△ 769,168	△ 919,535
財源	6,027	136,250	309,731	16,339	127,200	2,188,664	207	39,548,541	772,148	1,022,991
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	2,183,251	-	-
その他の財源	-	1,524	36,586	23	1,755	1,291,382	1	16,717,719	111,459	235,398
配賦財源	6,027	134,726	273,144	16,315	125,444	897,281	206	20,647,570	660,688	787,592
資産評価差額	△ 7,050	△ 46,293	△ 19,721	△ 220	△ 754	27,286	-	566,241	△ 34,969	△ 5,856
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	40	△ 12,615	△ 458	△ 4	△ 1,165	△ 69,703	2	△ 119,948	△ 3,689	28,169
本年度末資産・負債差額	514,736	829,030	231,958	△ 12,851	76,193	1,775,766	△ 3	△ 23,554,213	761,653	9,230,144

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 596,044,984	12,706,235	5,552,703	17,336,046	4,453,198	165,417,529	400,315	8,823,351	△ 8,685,019	△ 402,369,446
本年度業務費用合計	△ 11,883,639	△ 8,430,001	△ 76,893,531	△ 3,783,105	△ 4,006,171	△ 13,175,834	△ 864,755	△ 5,483,930	5,164,776	△ 161,602,435
財源	△ 25,924,484	8,666,533	75,341,276	3,730,935	4,182,661	11,514,808	915,369	4,817,354	△ 5,170,959	122,201,600
租税等財源	42,992,144	-	-	-	-	-	-	-	-	45,175,396
その他の財源	7,125,582	2,550,035	44,977,710	1,100,153	1,233,165	6,641,866	133,715	39,081	△ 5,170,959	77,026,203
配賦財源	△ 76,042,211	6,116,497	30,363,566	2,630,782	2,949,495	4,872,942	781,654	4,778,273	-	-
資産評価差額	2,340,857	10,093	△ 92,801	△ 16,464	△ 49,086	△ 55,771	△ 2,897	△ 247,906	△ 620,849	1,743,834
為替換算差額	△ 6,392,120	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,392,033
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 7,325	5,337,012	-	-	-	-	-	-	5,329,687
その他資産・負債差額の増減	△ 52,329	31,635	△ 38,402	△ 71,713	△ 272,965	818,569	24,012	△ 27,026	△ 351,047	△ 118,641
本年度末資産・負債差額	△ 637,956,700	12,977,171	9,206,257	17,195,699	4,307,636	164,519,301	472,044	7,881,841	△ 9,663,100	△ 441,207,434

(2) 主な連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	総務省	外務省	財務省				文部科学省	
	預金保険機構	日本郵政株式会社	独立行政法人国際協力機構	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(国際協力銀行業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	独立行政法人日本原子力研究開発機構	国立大学法人東京大学
前年度末資産・負債差額	171,748	9,970,006	8,709,533	2,409,995	1,013,839	2,048,513	387,179	528,072	1,138,170
本年度業務費用合計	△ 584,531	△ 16,129,243	△ 367,157	△ 239,388	△ 558,187	△ 139,033	△ 54,937	△ 228,321	△ 220,056
財源	1,148,455	16,591,989	472,763	317,659	256,830	191,549	57,252	212,593	236,581
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	1,148,455	16,591,989	472,763	317,659	256,830	191,549	57,252	212,593	236,581
資産評価差額	71,295	586,334	-	6,143	-	△ 160	-	-	0
為替換算差額	-	-	86	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 6,111	△ 119,263	27,946	△ 33,345	1,040,900	193,917	278,585	-	13,986
本年度末資産・負債差額	800,857	10,899,824	8,843,172	2,461,065	1,753,382	2,294,786	668,079	512,344	1,168,682

(単位：百万円)

	厚生労働省			農林水産省	経済産業省	国土交通省			
	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人勤労者退職金共済機構	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人森林総合研究所	株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人水資源機構	独立行政法人都市再生機構	独立行政法人住宅金融支援機構
前年度末資産・負債差額	2,204,770	△ 148,884	698,974	912,888	365,815	6,516,672	3,464,440	1,023,168	914,488
本年度業務費用合計	△ 177,682	△ 599,615	△ 24,982	△ 129,506	△ 150,877	△ 742,412	△ 136,630	△ 949,072	△ 1,082,355
財源	229,685	635,014	2,609,318	70,579	123,380	1,004,130	140,634	1,004,688	1,386,294
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の財源	229,685	635,014	2,609,318	70,579	123,380	1,004,130	140,634	1,004,688	1,386,294
資産評価差額	-	△ 8	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	△ 367,294	△ 3,553	△ 139,828	8,396	271,950	△ 1,236,818	△ 2,139	△ 3,755	△ 46,357
本年度末資産・負債差額	1,889,479	△ 117,046	3,143,481	862,358	610,267	5,541,572	3,466,305	1,075,028	1,172,070

(単位：百万円)

	国土交通省		その他の 連結対象法人	連結対象法人合計	国（一般会計・特別 会計）	相殺消去等	連結合計
	独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構	関西国際空港株式会 社					
前年度末資産・負債差額	10,277,023	607,839	15,392,599	68,606,857	△ 417,770,173	△ 53,206,130	△ 402,369,446
本年度業務費用合計	△ 1,672,023	△ 87,787	△ 36,228,351	△ 60,502,156	△ 139,072,990	37,972,711	△ 161,602,435
財源	1,493,674	96,129	36,969,343	65,248,552	95,694,816	△ 38,741,768	122,201,600
租税等財源	-	-	-	-	45,175,396	-	45,175,396
その他の財源	1,493,674	96,129	36,969,343	65,248,552	50,519,420	△ 38,741,768	77,026,203
資産評価差額	-	-	10,600	674,206	2,693,010	△ 1,623,382	1,743,834
為替換算差額	-	-	-	86	△ 6,489,549	97,428	△ 6,392,033
公的年金預り金の変動に伴う 増減	-	-	△ 7,325	△ 7,325	5,337,012	-	5,329,687
その他資産・負債差額の増減	140,749	△ 90	△ 2,743	15,130	296,860	△ 430,632	△ 118,641
本年度末資産・負債差額	10,239,423	616,091	16,134,124	74,035,351	△ 459,311,013	△ 55,931,772	△ 441,207,434

4 連結区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	2,183,251	-	-
配賦財源	6,027	134,726	273,144	16,315	125,444	897,281	206	20,647,570	660,688	787,592
その他の収入	-	1,562	36,522	23	1,756	118,191	1	103,397,691	129,719	1,824,001
前年度剰余金等受入	-	-	-	-	-	-	-	8,262,469	6,437	184,986
新規連結による現金・預金の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	6,027	136,288	309,667	16,339	127,201	1,344,124	207	134,490,983	796,846	2,796,580
人件費	-	△ 75,629	△ 249,598	△ 13,809	△ 17,141	△ 154,398	△ 5	△ 74,453	△ 486,103	△ 100,337
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△ 606,879	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 520,750	-	△ 397,820	△ 352	△ 2,114
委託費等	-	△ 132	△ 251	△ 7	△ 82,644	△ 90,570	-	△ 127,304	△ 17,829	△ 355,607
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,286,199	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 62,978	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 892	-	△ 32,647,916	-	△ 609,753
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
療費等の支出	-	△ 26,994	△ 21,580	△ 1,985	△ 24,348	△ 104,963	△ 145	△ 54,065	△ 101,532	△ 70,616
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	△ 116	-	△ 69,450,276	-	△ 1,010,900
その他の支出	△ 4,419	△ 17,297	△ 23,459	△ 528	△ 3,042	△ 35,026	△ 57	△ 17,414	△ 121,420	△ 313,347
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,419	△ 120,054	△ 294,889	△ 16,331	△ 127,176	△ 969,696	△ 207	△ 124,662,329	△ 727,238	△ 2,462,678
国における施設整備支出	△ 1,608	△ 1,814	△ 14,397	△ 8	△ 25	△ 32,316	-	△ 1,557	△ 55,903	△ 3,731
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	-	-	-	△ 1,440	-	△ 212,609	△ 304	△ 1,949
施設整備支出合計	△ 1,608	△ 1,814	△ 14,397	△ 8	△ 25	△ 33,757	-	△ 214,166	△ 56,208	△ 5,681
業務支出合計	△ 6,027	△ 121,868	△ 309,287	△ 16,339	△ 127,201	△ 1,003,453	△ 207	△ 124,876,496	△ 783,446	△ 2,468,359
業務活動によるキャッシュフロー(間接法)	-	-	-	-	-	2,010,637	-	△ 3,736,655	-	-
業務収支	-	14,419	379	-	-	2,351,308	-	5,877,832	13,399	328,221
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	987,606	-	33,517,305	-	109,200
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 1,383,398	-	△ 33,617,331	-	△ 349,066
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	210,483	-	-	-	59,654
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 1,900,016	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 11,363	△ 241	-	-	△ 384	-	△ 799	△ 2,136	△ 1,608
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△ 3,055	△ 138	-	-	△ 14,124	-	△ 73,822	△ 1,092	△ 46,152
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間出資等による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,900
出資金払戻支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他財務収支	-	-	-	-	-	-	-	△ 58,575	-	△ 1,149
財務収支	-	△ 14,419	△ 379	-	-	△ 2,099,833	-	△ 233,222	△ 3,229	△ 187,222
本年度収支	-	-	-	-	-	251,474	-	5,644,609	10,170	140,998

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
租税等収入	42,992,144	-	-	-	-	-	-	-	-	45,175,396
配賦財源	△ 76,042,211	6,116,497	30,363,566	2,630,782	2,949,495	4,872,942	781,654	4,778,273	-	-
その他の収入	188,615,453	5,000,641	45,209,841	1,372,648	3,627,663	20,860,709	180,259	42,130	△ 191,107,082	179,311,737
前年度剰余金等受入	42,027,538	1,230,833	5,701,314	620,715	1,226,848	2,476,501	134,184	1,611	△ 1,753,649	60,448,442
新規連結による現金・預金の増加額	110	-	-	-	-	-	2,593	-	-	2,704
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	5,675,422	10,997	55,907	11,162	-	-	21,981,647	27,735,137
財源合計	197,593,035	12,347,972	86,950,145	4,635,144	7,859,915	28,223,909	1,096,098	4,822,015	△ 170,879,084	312,673,418
人件費	△ 764,911	△ 1,778,653	△ 1,158,056	△ 307,875	△ 186,628	△ 728,145	△ 18,879	△ 2,185,289	426	△ 8,299,488
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,302	△ 603,576
基礎年金給付費	-	-	△ 17,435,642	-	-	-	-	-	-	△ 17,435,642
国民年金給付費	-	-	△ 1,188,441	-	-	-	-	-	-	△ 1,188,441
厚生年金給付費	-	-	△ 23,627,094	-	-	-	-	-	-	△ 23,627,094
失業等給付費	-	-	△ 1,654,323	-	-	-	-	-	-	△ 1,654,323
その他の社会保障費	-	-	△ 1,286,391	-	-	-	-	-	-	△ 1,286,391
(再)保険費等	△ 540,175	-	-	△ 83,699	△ 23,055	△ 5,557	-	-	-	△ 652,488
公共用施設整備費等	-	-	-	△ 1,830	-	△ 93,154	-	-	3	△ 94,981
補助金等	△ 75,254	△ 3,174,390	△ 18,250,074	△ 1,437,372	△ 1,672,055	△ 3,253,692	△ 647,589	△ 116,294	26,051	△ 29,521,709
委託費等	△ 21,383	△ 108,306	△ 799,186	△ 613,476	△ 147,277	△ 3,682	△ 47,127	△ 38,943	356,721	△ 2,097,009
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,286,199
資金援助交付金	-	-	-	-	△ 663,600	-	-	-	-	△ 663,600
他会計への繰入	△ 43,534	-	△ 57	△ 137	△ 1	△ 105,930	△ 81	-	212,722	-
貸付けによる支出	△ 43,745,540	△ 1,119,009	△ 541,055	△ 616	△ 1,176,321	△ 4,661,995	-	-	43,968,703	△ 40,534,398
出資による支出	△ 149,050	-	△ 5,245	△ 465	△ 305,261	△ 286	-	-	132,034	△ 328,273
庁費等の支出	△ 175,592	△ 21,095	△ 270,555	△ 71,642	△ 70,978	△ 461,585	△ 31,440	△ 736,447	105,283	△ 2,140,286
有価証券の取得による支出	△ 140,584,667	△ 1,853,460	△ 1,828,980	△ 268,049	△ 1,536,041	△ 9,336,509	△ 82,355	-	136,405,453	△ 89,545,903
その他の支出	△ 241,190	△ 2,656,737	△ 11,149,569	△ 707,681	△ 1,119,734	△ 1,432,106	△ 93,681	△ 1,636,287	232,549	△ 19,340,453
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	△ 10,000	-	-	-	△ 13,099,999	△ 13,109,999
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 186,341,300	△ 10,711,653	△ 79,194,676	△ 3,492,847	△ 6,910,954	△ 20,082,644	△ 921,154	△ 4,713,262	168,343,252	△ 273,410,263
国における施設整備支出	△ 28,147	△ 848	△ 10,662	△ 258,506	△ 45,822	△ 2,437,301	△ 3,289	△ 107,923	1,148	△ 3,002,715
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 20,658	△ 539,655	△ 102,644	△ 18,987	△ 37,403	△ 247,541	△ 4,658	△ 59	221	△ 1,187,691
施設整備支出合計	△ 48,805	△ 540,503	△ 113,306	△ 277,493	△ 83,226	△ 2,684,843	△ 7,948	△ 107,983	1,370	△ 4,190,406
業務支出合計	△ 186,390,106	△ 11,252,157	△ 79,307,982	△ 3,770,340	△ 6,994,180	△ 22,767,487	△ 929,103	△ 4,821,245	168,344,622	△ 277,600,670
業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 857,979	-	-	△ 39,613	△ 353,866	1,351,799	-	△ 210	214,202	△ 1,411,684
業務収支	10,344,949	1,095,814	7,642,162	825,191	511,868	6,808,220	166,995	558	△ 2,320,258	33,661,063
公債の発行による収入	169,167,898	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,972,279	165,195,618
公債の償還による支出	△ 142,057,298	-	-	-	-	-	-	-	13,189,934	△ 128,867,363
政府短期証券の発行による収入	478,706,392	-	-	276,000	1,504,300	-	-	-	△ 478,706,392	1,780,300
政府短期証券の償還による支出	△ 474,808,580	-	-	△ 331,000	△ 1,140,700	-	-	-	474,808,580	△ 1,471,700
借入による収入	-	4,253,851	2,079,794	466,974	1,150,653	4,814,812	16,200	-	△ 15,051,582	32,344,815
借入金返済による支出	△ 22,382,351	△ 3,727,950	△ 2,156,857	△ 472,307	△ 691,752	△ 11,780,283	△ 39,196	-	44,790,526	△ 31,809,968
債券の発行による収入	-	179,754	194,737	-	-	6,813,511	5,000	-	△ 799,151	6,663,990
債券の償還による支出	-	△ 212,000	△ 194,900	-	-	△ 3,210,050	-	-	304,866	△ 5,212,100
預託金の受入による収入	25,850,438	-	-	-	-	-	-	-	△ 25,850,438	-
預託金の払戻による支出	△ 25,157,557	-	-	-	-	-	-	-	25,157,557	-
国庫余裕金の受入による収入	20,500,000	-	-	-	-	-	-	-	△ 20,500,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 18,200,000	-	-	-	-	-	-	-	18,200,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 24,160	△ 67,055	-	△ 2,433	△ 2,984	△ 12,600	△ 675	△ 23	-	△ 126,465
預託金利息	△ 270,458	-	-	-	-	-	-	-	190,446	△ 80,011
利息の支払額(預託金利息を除く)	△ 9,766,548	△ 68,047	△ 83,955	△ 23,887	△ 6,140	△ 1,855,651	△ 1,901	△ 6	4,400,592	△ 7,543,931
公債事務取扱に係る支出	△ 24,332	-	-	△ 1	△ 9	-	-	-	-	△ 24,333
民間出資等による収入	-	-	-	300	53,984	57,376	42	-	△ 89,384	64,218
出資金払戻支出	-	-	-	-	△ 56,495	-	-	-	30,170	△ 26,324
資金からの受入	519,000	-	-	-	-	-	-	-	19,312,772	19,831,772
資金への繰入	△ 496,907	-	-	-	-	-	-	-	△ 29,683,812	△ 30,180,720
その他財務収支	24,822,389	△ 4,996	△ 27,121	△ 12,410	1,214	△ 194,800	△ 14	-	△ 24,455,188	69,348
財務収支	26,377,922	353,556	△ 188,301	△ 98,765	812,070	△ 5,367,685	△ 20,544	△ 30	1,277,230	20,607,146
本年度収支	36,722,872	1,449,371	7,453,860	726,425	1,323,938	1,440,535	146,450	528	△ 1,043,027	54,268,209

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	-	△ 1,394	-	-	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	-	-	-	-	-	250,080	-	5,644,609	10,170	140,998
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	603	-	△ 396
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	96,012	-	-	105	-	-	585,328	-
本年度末現金・預金残高	-	-	96,012	-	-	250,186	-	5,645,213	595,499	140,602

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	連結合計
連結範囲の変更による増減額	-	-	-	-	△ 608	-	-	-	-	△ 2,002
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	122,401	46,070	-	-	-	-	-	168,471
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△ 991,723	△ 51,717	△ 39,349	△ 394	-	-	△ 1,603,443	△ 2,686,628
翌年度一般会計への繰入等	-	-	△ 22,072	-	-	△ 3,821	-	-	25,894	-
収支に関する換算差額	△ 107,396	-	-	-	-	-	-	-	107,396	-
翌年度歳入繰入等	36,615,476	1,449,371	6,562,465	720,778	1,283,980	1,436,319	146,450	528	△ 2,513,180	51,748,049
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6,950,292	△ 6,950,292
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 21,326,150	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21,326,150
収支に関する換算差額	-	△ 2	-	△ 0	△ 1,537	9	-	-	△ 107,396	△ 108,720
資金本年度末残高	1,165,234	-	20,743,608	141,943	892,462	241,994	-	6,640	△ 18,012,911	5,178,971
その他歳計外現金・預金本年度末残高	472	567	22,075	45,846	-	6,531	-	1,396	△ 25,894	732,440
本年度末現金・預金残高	16,455,032	1,449,935	27,328,148	908,568	2,174,905	1,684,853	146,450	8,565	△ 27,609,675	29,274,298